



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 ゼビオ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 諸橋 友良
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート室長 (氏名) 永見 秀樹 TEL (024) 925 - 2510
 半期報告書提出予定日 平成19年12月13日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	69,261	9.4	5,101	6.2	5,825	6.5	3,985	29.1
18年9月中間期	63,293	25.7	4,805	26.8	5,471	34.0	3,087	26.8
19年3月期	132,227	—	10,167	—	11,495	—	7,288	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	87	02	86	97
18年9月中間期	67	41	67	31
19年3月期	159	13	158	90

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	118,462		81,781		69.0	1,785	53	
18年9月中間期	110,812		75,142		67.8	1,640	51	
19年3月期	122,080		78,598		64.4	1,716	02	

(参考) 自己資本 19年9月中間期81,781百万円 18年9月中間期75,142百万円 19年3月期78,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
19年9月中間期	△2,007		△1,870		△687	21,114		
18年9月中間期	△2,166		△5,571		△721	26,081		
19年3月期	7,082		△14,517		△1,414	25,680		

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	15	00	15	00	30	00
20年3月期	15	00	—	—	30	00
20年3月期(予想)	—	—	15	00	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	148,003	11.9	11,103	9.2	12,414	8.0	7,946	9.0	173	50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	19年9月 中間期	47,911,023株	18年9月 中間期	47,911,023株	19年3月期	47,911,023株
② 期末自己株式数	19年9月 中間期	2,108,598株	18年9月 中間期	2,106,482株	19年3月期	2,108,324株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	55,386	9.4	4,867	△0.5	5,278	3.0	3,491	18.0
18年9月中間期	50,642	1.0	4,894	30.6	5,125	26.5	2,959	22.4
19年3月期	103,112	—	9,165	—	9,737	—	5,394	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	76	23
18年9月中間期	64	61
19年3月期	117	77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	102,952	78,161	75.9	1,706	50
18年9月中間期	97,565	73,783	75.6	1,610	83
19年3月期	105,092	75,473	71.8	1,647	79

(参考) 自己資本 19年9月中間期 78,161百万円 18年9月中間期 73,783百万円 19年3月期 75,473百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	116,835	13.3	9,741	6.3	10,347	6.3	5,951	10.3	129	94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出等による企業収益の拡大に支えられ、設備投資が概ね堅調に推移したことから、緩やかに拡大傾向を持続しております。

小売業界を取り巻く環境といたしましては、定率減税の廃止による税負担の増加、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油価格の高騰等による景気先行き懸念の影響もあり、個人消費の回復にはまだ力強さが感じられない状況にあります。また、当中間連結会計期間は、天候不順や記録的な猛暑といった消費行動の読みづらい厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社主力事業であるスポーツ事業につきましては、前中間連結会計期間と比較しイベントが少なかったことや天候不順といったマイナス要因があったものの、売上高は、既存店前年同期比でプラスとなり、ほぼ計画通りの進捗状況となっております。

一般スポーツ商品群は、地域別・店舗別のきめ細やかな商品MDの徹底を行ったことにより、学生需要の取り込みを中心に野球、バスケットボール、アクセサリといった商品部門が堅調に推移しました。また、商品構成の強化を行ったアウトドア関連商品群は、主にトレッキング需要における団塊の世代の方々を始めとした顧客層の拡大につながり、好調に推移いたしました。

ゴルフ関連商品群につきましては、春先の動きは低調だったものの、ゴルフ場入場者数の増加及びエントリー層の拡大など外部環境要因の改善に伴い、ギア、アパレル関連商品共に大きく回復し収益に貢献いたしました。

ヴィクトリアについては、収益力の改善をテーマに、一般スポーツの商品構成比率の拡大や主力のゴルフ商品群におけるアパレル、小物関連商品の強化、そして値下げロスの低減等の諸施策を通じて粗利益率の改善を進めておりますが、当中間連結会計期間においてはほぼ計画通りの進捗状況となっております。また、首都圏での収益基盤の強化を狙い、新規出店を再開いたしました。今後も既存店の収益性を鑑みながら、効果的なスクラップ&ビルドを進めてまいります。

ネクスト事業部門は、日本市場向けMDの改善とプライスラインの最適化が進んだことに加え、開発商品の構成比率の向上による買上点数のアップもあり、概ね順調に推移しております。また、9月28日には、プレミアムショップとして、ネクスト表参道店をオープンいたしました。創立25周年を迎えた英国ネクストのリアルテイストアパレルに加え、限定シングネチャーラインの展開など新しいブランドコンセプトの発信基地として事業全体への波及効果を実現してまいります。

クレジットカード事業については、当中間連結会計期間末の会員数が22万人超となりました。また、6月末よりヴィクトリアカードの会員募集も開始し、グループ全体でのロイヤルカスタマー獲得を推進しております。今後も新たな会員向けサービスの拡充等によるカード利用促進策を通じて収益力の改善を進めてまいります。

店舗の状況につきましては、当中間連結会計期間において、スーパースポーツゼビオ4店舗、ネクスト1店舗、ヴィクトリア1店舗を出店し合計6店舗を出店いたしました。退店はスクラップ&ビルドなどによりスーパースポーツゼビオ1店舗、ネクスト1店舗、ヴィクトリア3店舗となりました。これにより、当中間連結会計期間末における当社の店舗数は前連結会計年度末に比べて1店舗増加し、グループの店舗数は、194店舗となりました。また、売場面積は前連結会計年度末に比べて2,832坪増加して109,326坪となりました。当中間連結会計期間においては、6月にスーパースポーツゼビオとヴィクトリアゴルフの初の共同出店店舗として、ヴィスポ横須賀を出店いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は69,261百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は5,101百万円（同6.2%増）、経常利益は5,825百万円（同6.5%増）、中間純利益は3,985百万円（同29.1%増）となりました。

② 当期の見通し

通期連結業績の見通しにつきましては、既存店の底上げに加え、積極的な店舗展開を基軸に、売上高148,003百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益11,103百万円（同9.2%増）、経常利益12,414百万円（同8.0%増）、および当期純利益7,946百万円（同9.0%増）の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,618百万円減少し、118,462百万円となりました。この主な要因は、支払債務の決済、設備投資などにより現金及び預金4,565百万円の減少や、たな卸資産が514百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べて流動資産が3,508百万円減少し60,651百万円となったことによるものであります。新店舗の設備投資などにより有形固定資産が前連結会計年度末に比べ404百万円増加したこと、投資その他の資産が435百万円減少したことなどにより、固定資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し57,811百万円となりました。

当中間連結会計期間末の流動負債は、支払手形、支払信託及び買掛金が5,890百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ5,558百万円減少し32,564百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金や負ののれんの減少等により1,242百万円減少し4,116百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加3,298百万円などにより81,781百万円となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

区分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,166	△2,007	7,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,571	△1,870	△14,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721	△687	△1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	—	0
現金及び現金同等物の増減額	△8,448	△4,565	△8,849
現金及び現金同等物の期首残高	34,529	25,680	34,529
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,081	21,114	25,680

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、21,114百万円となり前連結会計年度末に比べ4,565百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,007百万円の支出となりました。これは、税金等調整前中間純利益6,509百万円の収入、たな卸資産の減少による資金の増加514百万円と仕入債務の減少による資金の減少5,890百万円ならびに法人税等の支払額1,891百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,870百万円の支出となりました。これは、新規出店に伴う有形固定資産の取得による投資の支出1,690百万円、敷金・保証金の差入による支出614百万円などが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、687百万円の支出となりました。これは配当金の支払額686百万円などが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	64.9	62.3	67.8	64.4	69.0
時価ベースの自己資本比率	130.2	158.8	150.9	123.4	108.3

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。
 4. 平成18年3月期は株式分割による権利落後の株価を調整して算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と今後とも予想される競争の激化に対処するため、①店舗の新設及び改装や増床への投資、②消費者の多様なニーズに的確に応えるための商品開発への投資、③経営の効率化に向けた情報システムへの投資などに活用し、経営基盤の安定と拡大に努めてまいります。

当期の配当につきましては安定的な配当を継続したいと考え、中間配当金を1株当たり15円といたします。また年間での1株当たり配当金は30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①出店に関するリスク

当社が店舗を出店する場合、1千平方メートルを超える店舗が中心であるため、大規模小売店舗立地法(以下、「大店立地法」という)の手続きを経て出店をしていく必要があります。このため、これらの調整過程の中で、計画した出店ができない場合があります、事業計画が達成されないリスクがあります。

また、大店立地法を含むまちづくり三法のうち都市計画法、中心市街地活性化法の改正が行われ、大規模商業施設(1万平方メートル超)の立地可能地域が制限されることとなりました。当社グループの計画面積は直接影響は受けませんが、今後、郊外型ショッピングセンターの出店が規制され、総合量販店或いは百貨店と専門店などが一体となった大規模商業施設等の出店は制限されることになりました。

大店立地法は、大規模小売店舗を新設するとき、または、開店後に施設の配置や運営方法を変更するとき、それによっておこる交通や騒音等の影響を緩和し、周辺的生活環境との調和を図ることを目的に、地域住民の皆様や地元の事業者、商工会議所等及び市町村の意見を聴きながら大規模小売店舗の設置者(建物の所有者)に一定の配慮を求めていく手続きを定めた制度であります。

大店立地法の運用主体は、都道府県と政令指定都市であり、大規模小売店舗の設置者に配慮が求められる事項は「交通」、「騒音」、「廃棄物」など、生活環境に関する事項となっております。

②敷金・保証金の貸倒れリスク

当社の出店に際し、通常、店舗賃借先に対して相当額の敷金ならびに保証金を支出する場合はほとんどであります。契約に際しては、相手先の信用状態を十分判断したうえで出店の意思決定をいたしますが、その後の経済環境の変化や契約先の信用状態の悪化により差し入れた敷金・保証金の貸倒れリスクがあります。

③為替リスク

当社は、スポーツ用品・用具や衣料の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれるため一般的に円高になれば、仕入価格は逓減傾向になり、円安になれば仕入価格は逓増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあり、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

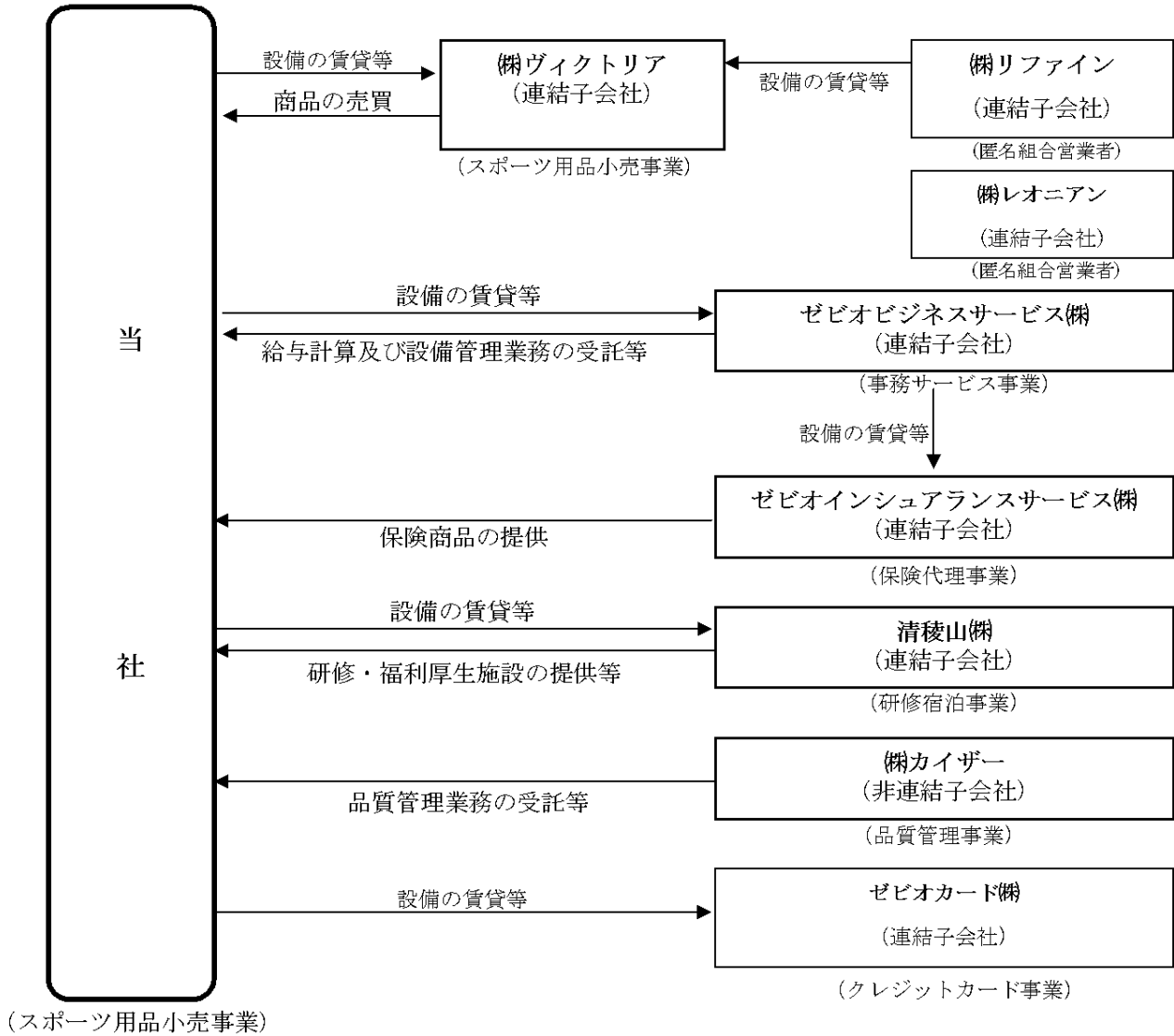
④個人情報の取扱に関するリスク

当社グループでは、「ゼビオカード」等のポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報保護については、個人情報保護対策チームを設置し、経済産業省のガイドラインに沿い、方針・規定の整備、従業員の教育、個人情報の漏洩防止策等の安全対策をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの信用が低下し経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、クレジットカード事業、事務サービス事業、保険代理事業、研修宿泊事業及び品質管理事業等を展開しております。

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、良質な人材、資金、組織を公正な競争原理のもとにつくることで、「お客様第一主義」に基づいた事業活動を通じてお客様、株主様、お取引先様、従業員とともに成長し社会に貢献することを経営の理念としております。

スポーツ、ファッション商品を通して、お客様の求める最高の商品価値を創造、提供できる商品開発とショッピングそのものの楽しさやサービスを提供できる店舗づくりを継続的に実現し、「オンリーワン」企業になることを経営の基本方針として、日々努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営環境の変化にも柔軟に対応できる収益獲得体質の確立を目指し、常にその効果を意識した経費支出を行うなど事業活動の効率化を図ってまいります。数値目標としては、売上高営業利益率を重視し、10%以上の達成を目標としております。同時に、売場販売効率を示す「坪売上高」と、商品効率の向上を推進し、営業キャッシュ・フローとROEの拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に予測される経営環境の変化に対応し、当社が目指すべき方向性を明確にするため、当社グループは、平成22年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しております。スポーツ事業への選択と集中の中で株式会社ヴィクトリア（子会社）とのシナジーを最大限に発揮し、更なる飛躍のための成長構造を構築する期間と位置づけております。変化の激しい経営環境の中で「お客様の信頼と満足の向上」を共通の価値観として、質を伴った業容拡大を図り、スポーツ業界におけるオンリーワン企業として、強固な基盤の確立を目指してまいります。

①「スーパースポーツゼビオ」、「ヴィクトリア」、「ヴィクトリアゴルフ」、「エル・ブレス」、それぞれの業態が持つ「強み」と「特色」を活かした新規出店と再配置を含む既存店の活性化を、収益性と効率性を重視しながら、積極的に進めてまいります。

②商品面においては、お客様との接点である店頭における販売情報を基に、店舗ごとの適正な商品構成を設定し、調達計画との連動を図ってまいります。また、それを補完する物流と情報システムの整備、仕入先様との協業を深めることにより「適時」、「適量」、「適価」を進め、お客様にご満足いただける商品を提供してまいります。

販売面においては、各店舗における時候やイベントなどに個別に対応した品揃えを追求すると共に、販売員の商品知識を始めとする接客サービスの向上を図り、お客様一人一人にきめ細かいサービスを提供してまいります。

③ネクスト事業におきましては、大都市圏を中心とした出店を行うと同時に、お客様の認知度とストアロイヤリティの向上を図り、収益基盤と業態の確立を目指してまいります。

④カード事業につきましては、当社グループの顧客カード会員の拡大とサービスの充実により、お客様に再利用していただけるような魅力あるカードづくりを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

将来的に予測されるわが国における国民の税負担、社会保障費負担の増加による消費環境の不透明感の中、長期的な少子高齢化による人口減などの社会環境の変化と、当社の属する小売業界における「勝ち組」によるマーケットの寡占化と競争が激化しております。これらの市場環境に対応するため、株式会社ヴィクトリアとの相乗効果を最大限に活かし、スポーツ事業への効率の伴った投資を拡大することにより、スポーツ業界における確固たる競争優位性を確立し、グループの企業価値を高めてまいります。

これらの収益力の拡大を達成するために、新たな成長戦略に対応できる組織改革と業務改革を行っていくことに加え、内部監査機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を更に推進し、特に商品の品質管理及び個人情報保護面での徹底を行ってまいります。

内部統制制度のスタートを間近に控え、取締役、使用人の職務執行を法令・定款に適合することを確保するためだけではなく、当社及びグループ各社の業務の適正性、効率性を確保する為の体制を確立してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		30,581		21,614		26,180	
2 受取手形及び売掛金		2,460		4,512		3,667	
3 有価証券		499		499		499	
4 営業貸付金		—		1,055		470	
5 たな卸資産		27,249		30,542		31,057	
6 その他		2,282		2,538		2,310	
貸倒引当金		△1		△113		△25	
流動資産合計		63,072	56.9	60,651	51.2	64,159	52.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		10,557		13,031		12,992	
(2) 土地		7,470		14,590		14,585	
(3) その他		2,316	20,344	18.4	2,548	30,170	25.5
2 無形固定資産		1,059	0.9	997	0.8	1,075	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,230		952		1,144	
(2) 差入保証金		9,849		9,533		9,693	
(3) 敷金		10,039		9,911		9,718	
(4) その他	※1	5,516		6,334		6,630	
貸倒引当金		△301	26,335	23.8	△87	26,643	22.5
固定資産合計		47,739	43.1	57,811	48.8	57,920	47.4
資産合計		110,812	100.0	118,462	100.0	122,080	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形、支払信託 及び買掛金	21,342		23,768		29,658		
2	未払法人税等	2,010		2,295		2,021		
3	賞与引当金	573		625		559		
4	役員賞与引当金	7		7		10		
5	ポイントサービス 引当金	1,884		1,848		1,840		
6	その他	3,178		4,019		4,033		
	流動負債合計	28,996	26.2	32,564	27.5	38,123	31.2	
II 固定負債								
1	退職給付引当金	1,399		713		1,427		
2	役員退職慰労引当金	65		40		71		
3	事業再構築引当金	964		—		—		
4	負ののれん	3,458		2,593		3,026		
5	その他	785		768		833		
	固定負債合計	6,672	6.0	4,116	3.5	5,358	4.4	
	負債合計	35,669	32.2	36,681	31.0	43,482	35.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	15,935	14.4	15,935	13.4	15,935	13.1	
2	資本剰余金	16,086	14.5	16,087	13.6	16,086	13.2	
3	利益剰余金	46,916	42.3	53,729	45.4	50,430	41.3	
4	自己株式	△4,029	△3.6	△4,038	△3.4	△4,036	△3.3	
	株主資本合計	74,909	67.6	81,714	69.0	78,416	64.3	
II 評価・換算差額等								
	その他有価証券 評価差額金	233	0.2	67	0.0	182	0.1	
	評価・換算差額等 合計	233	0.2	67	0.0	182	0.1	
	純資産合計	75,142	67.8	81,781	69.0	78,598	64.4	
	負債純資産合計	110,812	100.0	118,462	100.0	122,080	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			63,293	100.0		69,261	100.0		132,227	100.0
II 売上原価			39,721	62.8		43,141	62.3		82,606	62.5
売上総利益			23,571	37.2		26,120	37.7		49,620	37.5
III 販売費及び一般管理費	※1		18,766	29.6		21,018	30.3		39,453	29.8
営業利益			4,805	7.6		5,101	7.4		10,167	7.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		59			89			131		
2 受取配当金		10			9			14		
3 不動産賃貸収入		507			499			997		
4 為替差益		10			—			11		
5 負ののれん償却額		432			432			864		
6 その他		88	1,108	1.7	146	1,175	1.7	217	2,238	1.7
V 営業外費用										
1 不動産賃貸費用		429			428			890		
2 その他		12	441	0.7	23	451	0.7	18	909	0.7
経常利益			5,471	8.6		5,825	8.4		11,495	8.7
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—			16			172		
2 預り保証金解約益		—			—			5		
3 事業再構築引当金戻入益		84			—			750		
4 子会社株式売却益		95			—			95		
5 厚生年金基金代行返上益		—			779			—		
6 その他		15	195	0.3	4	800	1.2	30	1,053	0.8
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	24			76			241		
2 災害損失		0			—			—		
3 減損損失	※3	80			—			631		
4 前期損益修正損	※4	342			—			342		
5 閉店損失		47			—			66		
6 厚生年金基金清算損		—			41			—		
7 その他		50	545	0.8	—	117	0.2	120	1,402	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,121	8.1		6,509	9.4		11,146	8.4
法人税、住民税 及び事業税		1,873			2,156			3,774		
法人税等調整額		159	2,033	3.2	366	2,523	3.6	83	3,857	2.9
中間(当期)純利益			3,087	4.9		3,985	5.8		7,288	5.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,935	16,086	44,527	△3,995	72,554
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△687		△687
役員賞与(注)			△11		△11
中間純利益			3,087		3,087
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		0	2,389	△34	2,354
平成18年9月30日残高	15,935	16,086	46,916	△4,029	74,909

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	365	365	72,919
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△687
役員賞与(注)			△11
中間純利益			3,087
自己株式の取得			△34
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△132	△132	△132
中間連結会計期間中の変動額合計	△132	△132	2,222
平成18年9月30日残高	233	233	75,142

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,935	16,086	50,430	△4,036	78,416
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△687		△687
中間純利益			3,985		3,985
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	3,298	△1	3,297
平成19年9月30日残高	15,935	16,087	53,729	△4,038	81,714

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	182	182	78,598
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△687
中間純利益			3,985
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△114	△114	△114
中間連結会計期間中の変動額合計	△114	△114	3,182
平成19年9月30日残高	67	67	81,781

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,935	16,086	44,527	△ 3,995	72,554
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 687		△ 687
剰余金の配当			△ 687		△ 687
役員賞与(注)			△ 11		△ 11
当期純利益			7,288		7,288
自己株式の取得				△ 41	△ 41
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	5,903	△ 41	5,862
平成19年3月31日残高	15,935	16,086	50,430	△ 4,036	78,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	365	365	72,919
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 687
剰余金の配当			△ 687
役員賞与(注)			△ 11
当期純利益			7,288
自己株式の取得			△ 41
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 183	△ 183	△ 183
連結会計年度中の変動額合計	△ 183	△ 183	5,678
平成19年3月31日残高	182	182	78,598

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,121	6,509	11,146
減価償却費		973	1,275	2,297
減損損失		80	—	631
負ののれん償却額		△ 432	△ 432	△ 864
ポイントサービス引当金の 増加額		248	8	203
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		75	△ 713	103
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		7	△ 30	13
受取利息及び受取配当金		△ 69	△ 98	△ 146
為替差益		△ 12	—	△ 1
固定資産除却損		24	76	252
子会社株式売却益		△ 95	—	△ 95
売上債権の増減額(増加:△)		145	△ 845	△ 1,052
営業貸付金の増加額		—	△ 585	△ 470
たな卸資産の増減額 (増加:△)		2,783	514	△ 1,024
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 7,350	△ 5,890	966
未払金の増減額(減少:△)		△ 1,147	△ 238	—
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△ 38	185	△ 276
その他		△ 395	113	△ 624
小計		△ 80	△ 152	11,058
利息及び配当金の受取額		22	36	38
法人税等の支払額		△ 2,108	△ 1,891	△ 4,014
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 2,166	△ 2,007	7,082
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 4,500	△ 500	△ 1,000
定期預金の払戻による収入		500	500	1,000
有形固定資産の取得による 支出		△ 1,522	△ 1,690	△ 15,612
無形固定資産の取得による 支出		△ 313	△ 92	△ 883
敷金・保証金の差入による 支出		△ 667	△ 614	△ 1,529
敷金・保証金の返還による 収入		974	584	1,663
その他		△ 42	△ 56	1,844
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 5,571	△ 1,870	△ 14,517

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 34	△ 2	△ 41
自己株式の売却による収入		0	1	0
配当金の支払額		△ 686	△ 686	△ 1,373
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 721	△ 687	△ 1,414
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		10	—	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△ 8,448	△ 4,565	△ 8,849
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		34,529	25,680	34,529
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	26,081	21,114	25,680

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサー ビス株式会社 株式会社ヴィクトリ ア ゼビオインシュア ランスサービス株式 会社 ゼビオカード株式 会社 ゼビオカード株式 会社 ゼビオカード株式 会社については、当中間 連結会計期間において新 たに設立し、連結の範 囲に含めております。 連結子会社であった株 式会社プラスタスは保 有株式を全て売却した ことに伴い当中間連結 会計期間より連結の範 囲から除外しておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社カイザー ・連結の範囲から除い た理由 非連結子会社株式 会社カイザーは、小規 模会社であり同社の 総資産、売上高、中 間純損失及び利益剰 余金等は中間連結財 務諸表に重要な影響 を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサー ビス株式会社 株式会社ヴィクトリ ア ゼビオインシュア ランスサービス株式 会社 ゼビオカード株式 会社 株式会社リファイン 株式会社レオニアン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社カイザー ・連結の範囲から除い た理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサー ビス株式会社 株式会社ヴィクトリ ア ゼビオインシュア ランスサービス株式 会社 ゼビオカード株式 会社 株式会社リファイン 株式会社レオニアン このうち、ゼビオカ ード株式会社について は新たに設立したこと により、株式会社リフ アイン及び株式会社レ オニアンについては株 式取得に伴い、当連結 会計年度から連結子 会社に含めておりま す。また、連結子 会社であった株式 会社プラスタスは保 有株式を全て売却 したことにより、連 結子会社から除外 しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社カイザー ・連結の範囲から除 いた理由 非連結子会社株式 会社カイザーは、小 規模会社であり同 社の総資産、売上 高、当期純損失及 び利益剰余金等 は連結財務諸表 に重要な影響を 及ぼしていないた めあります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社株式会社カイザーは、小規模会社であり当社の中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	非連結子会社株式会社カイザーは、小規模会社であり、当社の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間決算日は、株式会社レオニアン(3月31日)を除き、中間連結決算日と一致しております。なお、連結子会社レオニアンについては、中間連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎として連結決算を行っております。	連結子会社の決算日は、株式会社レオニアン(9月30日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、連結子会社レオニアンについては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 商品…主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び賃貸不動産(投資その他の資産「その他」) …定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具備品(その他) 3～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び賃貸不動産(投資その他の資産「その他」) …同左 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く。)及び賃貸不動産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び賃貸不動産(投資その他の資産「その他」) …同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 …同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …同左</p>	<p>②無形固定資産 …同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は7百万円減少しております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 …会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 …同左</p> <p>—————</p> <p>④ポイントサービス引当金 …同左</p> <p>⑤退職給付引当金 …同左</p>	<p>③役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 …同左</p> <p>⑤退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,180百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は807百万円であります。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>⑦事業再構築引当金 …事業再構築に関連して発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日に厚生労働大臣から返上の認可を受けました。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として779百万円計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>⑦事業再構築引当金</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,213百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は780百万円であります。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>⑦事業再構築引当金 …事業再構築に関連して発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。なお、事業再構築の計画の完了に伴い、当連結会計年度において全額を取崩しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理…税抜方式
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は75,142百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、78,598百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	—	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(減少:△)」(前中間連結会計期間135百万円)については、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	—	—

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 17,378百万円 賃貸不動産 2,748百万円	※1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 18,280百万円 賃貸不動産 3,014百万円	※1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 17,426百万円 賃貸不動産 2,969百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 1,425百万円 給料手当等 5,869百万円 賞与引当金 530百万円 繰入額 役員賞与引当金 7百万円 繰入額 退職給付引当金 116百万円 繰入額 役員退職慰労 7百万円 引当金繰入額 減価償却費 951百万円 賃借料 4,998百万円 ※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 10百万円 その他 13百万円 合計 24百万円 ※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="177 1249 555 1400"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物14百万円、土地65百万円及びその他0百万円であります。なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物及び土地等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 1,725百万円 給料手当等 6,575百万円 賞与引当金 506百万円 繰入額 役員賞与引当金 7百万円 繰入額 退職給付費用 127百万円 役員退職慰労 6百万円 引当金繰入額 減価償却費 1,229百万円 賃借料 5,111百万円 ※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 63百万円 その他 13百万円 合計 76百万円 ※3 _____	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 3,264百万円 給料手当等 12,767百万円 賞与引当金 517百万円 繰入額 役員賞与引当金 10百万円 繰入額 退職給付費用 222百万円 役員退職慰労 13百万円 引当金繰入額 減価償却費 2,230百万円 賃借料 9,954百万円 ※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 187百万円 その他 54百万円 合計 241百万円 ※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="1015 1249 1393 1400"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(631百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物334百万円、構築物6百万円、器具備品110百万円、土地65百万円、賃貸不動産12百万円及びその他101百万円であります。なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等
場所	用途	種類																		
営業店舗	店舗設備	建物及び土地等																		
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																		
場所	用途	種類																		
営業店舗	店舗設備	建物等																		
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																		
※4 前期損益修正損は、前期のポイントサービス引当金繰入額の修正によるものであります。	※4 前期損益修正損は、前期のポイントサービス引当金繰入額の修正によるものであります。	※4 前期損益修正損は、前期のポイントサービス引当金繰入額の修正によるものであります。																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	31,940	15,970	—	47,911

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 15,970千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,398	708	0	2,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 699千株

単元未満株式の買取による増加 8千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成17年度新株予約権	普通株式	193,300	96,650	25,500	264,450	—
合計			193,300	96,650	25,500	264,450	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加は、株式分割によるものであります。

減少は、権利失効によるものであります。

なお、権利行使期間の初日は到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	22.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	687	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	47,911	—	—	47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,108	0	0	2,108

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成17年度新株予約権	普通株式	261,450	—	6,750	254,700	—
合計			261,450	—	6,750	254,700	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要
減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	687	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	687	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	31,940	15,970	—	47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,398	709	0	2,108

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 699千株

単元未満株式の買取による増加 10千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権	普通株式	193,300	96,650	28,500	261,450	—
合計			193,300	96,650	28,500	261,450	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加は、株式分割によるものであります。

減少は、権利失効によるものであります。

なお、権利行使期間の初日は到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	22.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	687	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	687	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 30,581百万円 預入期間が 3カ月を超える △4,500百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 26,081百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 21,614百万円 預入期間が 3カ月を超える △500百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 21,114百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 26,180百万円 預入期間が 3カ月を超える △500百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 25,680百万円

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

一般小売事業部門の売上高、営業利益の金額、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	824	1,216	391

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499
(2) その他有価証券 非上場株式	13

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理はありません。
なお、時価のある銘柄は中間連結決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	824	937	112

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499
(2) その他有価証券 非上場株式	13

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理はありません。
なお、時価のある銘柄は中間連結決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	824	1,130	305

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	449
(2) その他有価証券 非上場株式	13

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理はありません。
なお、時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引 以外の取引 オプション取引 買建コール 米ドル	USD 1百万 (8)	3	△5	—	—	—	—	—	—
	売建プット 米ドル	USD 2百万 (31)	0	31	—	—	—	—	—	—
金利	スワップ取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	26	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,640円51銭	1株当たり純資産額 1,785円53銭	1株当たり純資産額 1,716円02銭
1株当たり中間純利益金額 67円41銭	1株当たり中間純利益金額 87円02銭	1株当たり当期純利益金額 159円13銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 67円31銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 86円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 158円90銭
		当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
		1株当たり純資産額 1,591円43銭
		1株当たり当期純利益金額 152円12銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 151円99銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,087	3,985	7,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,087	3,985	7,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,807	45,802	45,805
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	69	26	63
(うち新株予約権(千株))	(69)	(26)	(63)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(退職給付会計関係)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。</p> <p>当該損益は、平成20年3月期の決算において、780百万円を代行返上益として特別利益に計上する予定であります。</p> <p>なお、当社では平成19年4月1日付で代行部分の過去分を返上し、確定給付企業年金制度へ移行するとともに、退職金制度をポイント制に変更しております。</p>

5 販売の状況

販売実績

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
ウィンタースポーツ	197	0.3	211	0.3	17,885	13.5
ゴルフ	15,944	25.2	17,103	24.7	29,404	22.2
アスレチック	23,392	36.9	25,346	36.6	40,589	30.7
トレーニングウェア	11,754	18.6	12,519	18.0	22,816	17.3
アウトドア・その他	9,414	14.9	11,272	16.3	15,670	11.9
スポーツ用品・用具 計	60,702	95.9	66,453	95.9	126,365	95.6
ファッション衣料 計	1,586	2.5	1,785	2.6	3,508	2.6
その他	1,003	1.6	1,023	1.5	2,353	1.8
合 計	63,293	100.0	69,261	100.0	132,227	100.0

(注) 1. 「その他」は、クレジットカード、書籍、食品等の販売及び宿泊事業等を含んでおります。

2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		27,945		18,568		21,210	
2 売掛金		1,835		2,096		2,162	
3 有価証券		499		499		499	
4 たな卸資産		20,611		23,281		23,868	
5 関係会社短期貸付金		—		5,161		5,380	
6 その他		1,954		2,018		2,461	
貸倒引当金		△1		△26		△17	
流動資産合計		52,845	54.2	51,600	50.1	55,564	52.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		8,651		9,347		9,291	
(2) 土地		6,981		6,264		6,259	
(3) その他		2,632		2,848		2,561	
有形固定資産合計		18,265	18.7	18,460	17.9	18,112	17.2
2 無形固定資産		728	0.7	715	0.7	766	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,229		950		1,143	
(2) 長期貸付金		1,579		96		110	
(3) 関係会社 長期貸付金		—		6,322		4,479	
(4) 差入保証金		8,682		8,510		8,614	
(5) 敷金		7,202		7,741		7,479	
(6) その他	※1	7,334		8,650		8,932	
貸倒引当金		△302		△94		△111	
投資その他の 資産合計		25,726	26.4	32,176	31.3	30,648	29.2
固定資産合計		44,720	45.8	51,352	49.9	49,527	47.1
資産合計		97,565	100.0	102,952	100.0	105,092	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,046		2,049		2,956	
2 支払信託		9,255		10,935		12,524	
3 買掛金		5,124		4,997		6,556	
4 未払法人税等		1,940		2,220		1,900	
5 賞与引当金		434		467		424	
6 役員賞与引当金		7		7		10	
7 ポイントサービス 引当金		655		487		445	
8 その他		2,345		2,267		2,695	
流動負債合計		21,809	22.4	23,431	22.8	27,513	26.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,396		711		1,424	
2 役員退職慰労引当金		65		40		71	
3 預り保証金		440		514		490	
4 その他		69		93		119	
固定負債合計		1,972	2.0	1,359	1.3	2,105	2.0
負債合計		23,781	24.4	24,791	24.1	29,619	28.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		15,935	16.3	15,935	15.5	15,935	15.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,907		15,907		15,907	
(2) その他資本剰余金		179		180		179	
資本剰余金合計		16,086	16.5	16,087	15.6	16,086	15.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		802		802		802	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		40,850		44,850		40,850	
繰越利益剰余金		3,904		4,456		5,652	
利益剰余金合計		45,557	46.7	50,109	48.7	47,304	45.0
4 自己株式		△4,029	△4.1	△4,038	△3.9	△4,036	△3.8
株主資本合計		73,550	75.4	78,094	75.9	75,291	71.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		233	0.2	67	0.0	182	0.2
評価・換算差額等合計		233	0.2	67	0.0	182	0.2
純資産合計		73,783	75.6	78,161	75.9	75,473	71.8
負債純資産合計		97,565	100.0	102,952	100.0	105,092	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		50,642	100.0	55,386	100.0	103,112	100.0
II 売上原価		31,514	62.2	34,452	62.2	63,975	62.0
売上総利益		19,128	37.8	20,933	37.8	39,137	38.0
III 販売費及び一般管理費	※5	14,233	28.1	16,066	29.0	29,972	29.1
営業利益		4,894	9.7	4,867	8.8	9,165	8.9
IV 営業外収益	※1	578	1.1	746	1.3	1,272	1.2
V 営業外費用	※2 ※5	347	0.7	335	0.6	699	0.7
経常利益		5,125	10.1	5,278	9.5	9,737	9.4
VI 特別利益	※3	20	0.1	792	1.4	197	0.2
VII 特別損失	※4 ※6	98	0.2	104	0.1	687	0.7
税引前中間(当期) 純利益		5,046	10.0	5,966	10.8	9,247	8.9
法人税、住民税 及び事業税		1,839		2,112		3,681	
法人税等調整額		247	4.2	362	4.5	171	3.7
中間(当期)純利益		2,959	5.8	3,491	6.3	5,394	5.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	15,935	15,907	179	16,086	802	36,650	5,843	43,296	△3,995	71,323	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)							△687	△687		△687	
役員賞与 (注)							△11	△11		△11	
中間純利益							2,959	2,959		2,959	
別途積立金の積立						4,200	△4,200	—		—	
自己株式の取得									△34	△34	
自己株式の処分			0	0					0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	4,200	△1,938	2,261	△34	2,226	
平成18年9月30日残高	15,935	15,907	179	16,086	802	40,850	3,904	45,557	△4,029	73,550	
	評価・換算差額等				純資産合計						
	その他有価証券 評価差額金		評価・換算差額等合計								
平成18年3月31日残高	365		365			71,688					
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)						△687					
役員賞与 (注)						△11					
中間純利益						2,959					
別途積立金の積立						—					
自己株式の取得						△34					
自己株式の処分						0					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△132		△132			△132					
中間会計期間中の変動額合計	△132		△132			2,094					
平成18年9月30日残高	233		233			73,783					

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	15,935	15,907	179	16,086	802	40,850	5,652	47,304	△4,036	75,291
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							△687	△687		△687
中間純利益							3,491	3,491		3,491
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—		—
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			0	0					1	1
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動 額合計	—	—	0	0	—	4,000	△1,195	2,804	△1	2,803
平成19年9月30日残高	15,935	15,907	180	16,087	802	44,850	4,456	50,109	△4,038	78,094

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	182	182	75,473
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△687
中間純利益			3,491
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	△114	△114	△114
中間会計期間中の変動 額合計	△114	△114	2,688
平成19年9月30日残高	67	67	78,161

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	15,935	15,907	179	16,086
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
別途積立金の積立(注)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年3月31日残高	15,935	15,907	179	16,086

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	802	36,650	5,843	43,296	△3,995	71,323	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△687	△687		△687	
剰余金の配当			△687	△687		△687	
役員賞与(注)			△11	△11		△11	
当期純利益			5,394	5,394		5,394	
別途積立金の積立(注)		4,200	△4,200	-		-	
自己株式の取得					△41	△41	
自己株式の処分					0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	4,200	△191	4,008	△41	3,967	
平成19年3月31日残高	802	40,850	5,652	47,304	△4,036	75,291	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	365	365	71,688
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△687
剰余金の配当			△687
役員賞与(注)			△11
当期純利益			5,394
別途積立金の積立(注)			-
自己株式の取得			△41
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△183	△183	△183
事業年度中の変動額合計	△183	△183	3,784
平成19年3月31日残高	182	182	75,473

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの …移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品…個別法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ —————</p> <p>(3) たな卸資産 商品…同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品…同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸 不動産 …定率法 なお、主な耐用年数 は、以下のとおりで あります。 建物及び 3～50年 構築物 器具備品 3～20年 (その他)</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸 不動産 …同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法 等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平 成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年4月 1日以降に取得した有形固 定資産(附属設備以外の建 物を除く。)及び賃貸不動 産については、改正後の法 人税法に基づく方法に変更 しております。 これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸 不動産 …同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 …定額法	(2) 無形固定資産 …同左 (3) 長期前払費用 …同左	(2) 無形固定資産 …同左 (3) 長期前払費用 …同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 …売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 …同左 (2) 賞与引当金 …同左	(1) 貸倒引当金 …同左 (2) 賞与引当金 …同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、7百万円減少しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 …会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 …同左</p> <p>—————</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 …同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 …同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10百万円減少しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 …同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,180百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は807百万円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日に厚生労働大臣から返上の認可を受けました。当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として779百万円計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 …同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,213百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は780百万円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 …税抜方式

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は73,783百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は75,473百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前中間会計期間36百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>前中間会計期間において投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」(前中間会計期間1,454百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 14,270百万円 賃貸不動産 3,358百万円	※1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 15,059百万円 賃貸不動産 3,646百万円	※1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 14,339百万円 賃貸不動産 3,591百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 56百万円 不動産賃貸収入 423百万円 為替差益 10百万円 有価証券利息 8百万円	※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 155百万円 不動産賃貸収入 463百万円	※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 195百万円 不動産賃貸収入 861百万円 為替差益 11百万円																		
※2 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 342百万円	※2 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 328百万円	※2 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 694百万円																		
※3 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 15百万円	※3 特別利益の主な内訳 厚生年金代行返上 779百万円 益	※3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 172百万円																		
※4 特別損失の主な内訳 減損損失 80百万円 固定資産除却損 17百万円	※4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 63百万円 厚生年金基金清算損41百万円	※4 特別損失の主な内訳 減損損失 401百万円 固定資産除却損 215百万円 割増退職金 70百万円																		
※5 減価償却実施額 有形固定資産 703百万円 無形固定資産 77百万円 賃貸不動産 41百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 879百万円 無形固定資産 106百万円 賃貸不動産 55百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 1,605百万円 無形固定資産 196百万円 賃貸不動産 87百万円																		
※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※6	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物及び土地等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等
場所	用途	種類																		
営業店舗	店舗設備	建物及び土地等																		
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																		
場所	用途	種類																		
営業店舗	店舗設備	建物等																		
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																		
<p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（80百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物14百万円、土地65百万円及びその他0百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（401百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物139百万円、構築物3百万円、器具備品82百万円、土地65百万円、賃貸不動産12百万円及びその他97百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しております。</p>																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,398	708	0	2,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 699千株

単元未満株式の買取による増加 8千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 0千株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2,108	0	0	2,108

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 0千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,398	709	0	2,108

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 699千株

単元未満株式の買取による増加 10千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(退職給付会計関係)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。</p> <p>当該損益は、平成20年3月期の決算において、780百万円を代行返上益として特別利益に計上する予定であります。</p> <p>なお、当社では平成19年4月1日付で代行部分の過去分を返上し、確定給付企業年金制度へ移行するとともに、退職金制度をポイント制に変更しております。</p>